

事務事業名 地域包括支援センター運営事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
小分類	3	介護サービスの充実
主要な施策	4	地域包括支援センターによる介護サービスの充実
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 18 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 介護保険特別会計

部 名	保健福祉部	グループ名	高齢・介護グループ
-----	-------	-------	-----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	地域包括支援センターが実施する包括的支援事業により、高齢者が可能な限り住み慣れた地域において、安心して生活できるよう支援する。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	次の法人に業務委託して事業を行った。 財団法人厚生年金事業振興団登別厚生年金病院（地域包括支援センターゆのか） 社会医療法人友愛会（地域包括支援センター「けいあい」） 医療法人社団千寿会（地域包括支援センターあおい） 委託事業内容 総合相談事業（地域の高齢者の実態把握・介護以外の生活支援サービスとの調整等） 権利擁護事業（虐待の予防・虐待の早期発見等） 包括的・継続的マネジメント事業（支援困難事例、ケアプラン作成等に関する介護支援専門員への指導・助言、地域の介護支援専門員のネットワークづくり等） 介護予防ケアマネジメント事業（二次予防事業対象者に介護予防プラン作成）
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	事業継続により、高齢者が可能な限り住み慣れた地域において、安心して生活できるよう支援する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	介護保険法 地域支援事業実施要綱

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称 地域支援事業交付金	千円	22,088	22,088	22,088	22,404	22,997
道支出金	名称 地域支援事業交付金	千円	11,044	11,044	11,044	11,202	11,498
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	22,089	22,089	22,089	23,115	23,726
事業費 合計			55,221	55,221	55,221	56,721	58,221

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	総合相談件数	件	目標値	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,938	2,289			
	介護支援専門員への指導・助言件数	件	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	82	257			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
高齢者が、様々な制度やサービスを活用しながら生活するに当たって、その相談や支援をする機関が分からなかったり、複雑であった。	高齢者が可能な限り住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、高齢福祉の中核機関、ワンストップ相談窓口として、介護や医療など様々な制度に繋ぎながら日常生活の支援を行うことができた。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
介護保険法により規定されている。		
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
介護保険法により規定されている。		
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
民間事業者に委託することにより、低予算で高い効果が得られている。		
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	
高齢福祉の総合相談窓口として、利用者等に対して支援を行っており、高齢福祉の向上に成果がある。		

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	地域包括支援センターは、高齢福祉の中核機関であり、介護予防のための実施機関としても機能する。高齢者が地域で安心して暮らせるよう、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師が連携して、各種制度をまたいだ多面的な支援を行っており、事業の継続は必要である。
----	----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考
----	----